

貸出金の科目別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成21年3月期		平成22年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	3,079	1.85	2,257	1.36
手形貸付	17,809	10.69	15,497	9.30
証書貸付	127,031	76.28	131,846	79.11
当座貸越	18,613	11.18	17,054	10.23
合計	166,534	100.00	166,656	100.00

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	17,618	10.52	18,178	10.65
農業	498	0.30	454	0.27
林業	—	—	—	—
漁業	24	0.01	17	0.01
鉱業	1,125	0.67	1,129	0.66
建設業	22,821	13.63	22,791	13.35
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	328	0.20	405	0.24
運輸業	2,277	1.36	2,556	1.50
卸売・小売業	17,640	10.54	18,544	10.86
金融・保険業	523	0.31	1,019	0.60
不動産業	10,663	6.37	10,933	6.40
各種サービス	23,682	14.14	22,817	13.36
その他の産業	2,896	1.73	2,823	1.65
(小計)	100,101	59.78	101,672	59.55
地方公共団体	15,237	9.10	17,455	10.22
個人	52,103	31.12	51,597	30.23
合計	167,443	100.00	170,725	100.00

貸出金の固定・変動金利区分別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利	93,156	55.63	97,526	57.12
変動金利	74,287	44.37	73,199	42.88
合計	167,443	100.00	170,725	100.00

担保の種類別の貸出金残高・債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年3月31日				平成22年3月31日			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
預金積金	13,702	8.18	32	5.71	12,707	7.44	36	6.99
有価証券	109	0.07	—	—	93	0.05	—	—
不動産	64,400	38.46	419	74.82	60,576	35.48	364	70.68
協会保証	30,944	18.48	7	1.25	33,027	19.35	14	2.72
商業手形	2,532	1.51	—	—	2,369	1.39	—	—
動産	—	—	—	—	—	—	—	—
保証人	21,032	12.56	17	3.04	23,777	13.93	37	7.18
機関保証	17,276	10.32	83	14.82	17,383	10.18	64	12.43
信用	17,446	10.42	—	—	20,789	12.18	—	—
合計	167,443	100.00	560	100.00	170,725	100.00	515	100.00

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社商工組合中央金庫	76	87
株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)	108	72
株式会社日本政策金融公庫(国民生活事業)	2,537	2,451
独立行政法人住宅金融支援機構	11,978	9,997
独立行政法人福祉医療機構	284	275
その他	135	141
合計	15,118	13,025

組合員・組合員外別貸出金内訳の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
組合員貸出	148,168	88.49	149,604	87.63
組合員外貸出	19,275	11.51	21,121	12.37
合計	167,443	100.00	170,725	100.00

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	81,341	48.58	78,382	45.91
運転資金	86,102	51.42	92,343	54.09
合計	167,443	100.00	170,725	100.00

消費者ローン・住宅ローン(個人向け)

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
消費者ローン	8,185	7,312
住宅ローン	31,180	31,510
合計	39,365	38,822

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月31日		平成22年3月31日		増 減 (B)-(A)
	債権額 (A)	貸出金残高に占める比率 (%)	債権額 (B)	貸出金残高に占める比率 (%)	
リスク管理債権総額	9,928	5.92	8,196	4.80	▲ 1,731
破綻先債権額	1,659	0.99	919	0.53	▲ 739
延滞債権額	8,174	4.88	7,115	4.16	▲ 1,059
3ヵ月以上延滞債権額	40	0.02	55	0.03	14
貸出条件緩和債権額	54	0.03	106	0.06	52
貸出金残高	167,443		170,725		3,281

1. リスク管理債権とは協同組合による金融事業に関する施行規則による開示債権です。
2. 破綻先債権、延滞債権の未収利息は、すべて収益不計上としております。
3. リスク管理債権の開示基準
  - (1)「破綻先債権」は、経営が破綻したことなどにより当組合が返済を受けることが困難となった債権。会社更生法、民事再生法等の法的手続き開始決定、商法規定による整理開始の決定、又は特別清算開始の決定、手形交換所において取引の停止処分先等の法的破綻した債務者に対する貸出金です。
  - (2)「延滞債権」は、法的に破綻に至っていないが深刻な経営難の状態にあって再建の見通しが無いなど、実質的な破綻に陥っている債務者で前記(1)以外の貸出金です。
  - (3)「3ヵ月以上延滞債権」は、元金又は利息の支払いが決められた支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金のうち、前記(1)と(2)を除いた貸出金です。
  - (4)「貸出条件緩和債権」は、債務者の経営再建又は支援を目的として、金利減免、利息の支払猶予、元金支払猶予など債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、前記(1)と(2)と(3)を除いた貸出金です。

## 金融再生法による開示債権と引当の状況

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年3月31日 債権額	平成22年3月31日 債権額(A)	増 減	担保等 保全額(B)	保全のない額 (C)=(A)-(B)	貸倒引当金 (D)	引当率 (D)÷(C)	保全率 ((B)+(D))÷(A)
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,852 (3.48)	4,052 (2.36)	▲ 1,799 (▲ 1.12)	2,805	1,247	1,247	100.00%	100.00%
破綻先債権	1,669 (0.99)	925 (0.54)	▲ 744 (▲ 0.45)	626	298	298	100.00%	100.00%
実質破綻先債権	4,182 (2.49)	3,127 (1.82)	▲ 1,055 (▲ 0.67)	2,178	948	948	100.00%	100.00%
② 危険債権	4,083 (2.43)	4,006 (2.34)	▲ 77 (▲ 0.09)	2,428	1,577	822	52.12%	81.14%
③ 小計=①+②	9,935 (5.91)	8,058 (4.70)	▲ 1,876 (▲ 1.21)	5,233	2,825	2,070	73.26%	90.62%
④ 要管理債権	94 (0.05)	161 (0.09)	66 ( 0.04)	50	111	23	20.87%	45.46%
⑤ 小計=③+④	10,029 (5.96)	8,220 (4.79)	▲ 1,809 (▲ 1.17)	5,283	2,936	2,093	71.27%	89.73%
⑥ 正常債権	158,216 (94.04)	163,252 (95.21)	5,036 ( 1.17)			422		
⑦ 債権額合計=⑤+⑥	168,246 (100.00)	171,472 (100.00)	3,226			2,515		

1. 金融再生法(金融機能の再生のため緊急措置に関する法律)に基づいて行う資産査定の結果を開示する不良債権情報です。リスク管理債権の開示基準との違いは、査定の対象となる債権が貸出金に加えて、未収利息、仮払金、債務保証見返り等も対象となっている点です。
2. ( )内は債権額合計に占める割合です。

## 不良債権の処理額

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期
個別貸倒引当金繰入額	105	▲ 182
貸出金償却額	366	334
貸出金売却額	22	4
合計	494	156